



ひと、つながる。
墨田区

すみだ 区議会だより

NO. 245

2026.1.12

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-6352
<https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/>

【主な内容】
1面 令和8年 年頭のごあいさつ
2面 11月議会のもよう／代表質問（自民党・公明党）
3面 代表質問（墨未来・共産党）
4面 一般質問（6人）
5面 一般質問（1人）／常任委員会の活動
6面 常任委員会の活動／特別委員会の活動／議員研修会傍聴できます！／本会議場でミニコンサートを開催します！／今後の会議日程（予定）
7面 決算特別委員会のもようをお知らせします
8面 各党派今年の抱負／議決議案等の審議結果



区議会だより Web

区民の皆様方におかれましては、新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。また、晴れて新成人となられた皆様に、心よりお祝い申し上げます。

「地方議員はこの街の外交官である」との心掛けで、昨年は特に議員外交に力を注ぎました。来年、姉妹都市50周年を迎える台東区を皮切りに、思い出深い「あわの自然学園」が所在した栃木県鹿沼市や本区生誕の葛飾北斎が晩年を過ごした長野県小布施町といった友好都市、また隅田川の姉妹河川・四万十川のある高知県四万十町を訪れ、災害時の連携や平時の協働について議論しました。

時に国境を越え、区長や同僚議員と共に、緑豊かな文教都市・ソウル市西大門区を訪れ、国民の相互理解について議論を深めました。その際の約束により、西大門区長が昨夏、隅田川花火大会を訪れ、友好都市20周年に相応しい交流を行うことができました。日韓交流事業は、いままさに最高潮の瞬間を迎えています。

主権国家体制が確立したウエストファリア条約以降、私たち人類は、国際連合の設立、世界人権宣言と、国際平和と人権の世紀を目指し、たゆまぬ努力を重ねてまいりました。


「世論の分断」が叫ばれるいま、国民主権の意義を今一度問い直しつつ、先人が積み重ねてきた世界史に思いを致し、議事機関の本来の役割である「民意の統合」について考える一年になればと、切願しております。

本年も私たち墨田区議会の取組に心を寄せいただき、貴重なご意見を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

墨田区議会議長 佐藤 篤

令和8年
年頭にあたって
迎春





謹賀新年

墨田区議会は本紙上をもって
新年のごあいさつとさせていただきます。
あわせて新成人の皆様にお祝い申し上げます。

▶ 墨田区議会議員(議席番号順)

 <div>小林 しょう (自民党)</div>	 <div>船橋 けんご (墨維新)</div>	 <div>稲葉 かずひろ (自民党)</div>	 <div>加藤 ひろき (自民党)</div>	 <div>井上 裕幾 (自民党)</div>	 <div>あべ よしたけ (自民党)</div>	 <div>大門 しろう (自民党)</div>	 <div>おまた 雄一 (公明党)</div>
 <div>遠藤 ミホ (立憲墨)</div>	 <div>甲斐 まりこ (墨未来)</div>	 <div>ちょうなん 貴則 (墨未来)</div>	 <div>しみず 良平 (墨維新)</div>	 <div>堀 よしあき (自民党)</div>	 <div>坂井 ユカコ (自民党)</div>	 <div>たかはし のりこ (公明党)</div>	 <div>はねだ 福代 (公明党)</div>
 <div>たきざわ 正宜 (すみだ)</div>	 <div>中村 あきひろ (立憲墨)</div>	 <div>あべ きみこ (墨未来)</div>	 <div>山下 ひろみ (共産党)</div>	 <div>村本 ひろや (共産党)</div>	<div>議長</div>  <div>佐藤 篤 (自民党)</div>	 <div>しもむら 緑 (自民党)</div>	 <div>福田 はるみ (自民党)</div>
 <div>とも 宣子 (公明党)</div>	 <div>高橋 正利 (公明党)</div>	 <div>おおこし 勝広 (公明党)</div>	<div>副議長</div>  <div>加納 進 (公明党)</div>	 <div>桜井 浩之 (無所属)</div>	 <div>井上 ノエミ (新すみ)</div>	 <div>としま 剛 (共産党)</div>	

11月議会

区民生活応援事業費等を盛り込んだ
補正予算などを可決

墨田区議会は、令和7年度定例会11月議会を11月26日から12月10日までの15日にわたって開きました。

11月26日の本会議では、4会派の代表質問を行いました。

27日の本会議では、6人の議員が一般質問を行いました。

28日の本会議では、1人の議員が一般質問を行った後、令和6年度各会計歳入歳出決算4件について認定したほか、区長提出議案13件について、いずれも原案どおり可決しました。

12月10日の本会議最終日は、区長提出議案33件について、一部の議案に付帯決議を付して、いずれも原案どおり可決した後、陳情2件を採択、1件を一部採択としました。続いて、区長から追加提出された議案「令和7年度墨田区一般会計補正予算」を原案どおり可決しました。さらに、議員提出議案の意見書5件をいずれも原案どおり可決しました。

代表
質問

区政を問う！

バリアフリーのまちづくりについて



自由民主党・無所属

福田 はるみ



映像配信Web

問 区内の鉄道駅や道路のバリアフリー化は以前より進んではいるものの、安全性の確保や移動のしやすさといった観点においては、今も様々な課題があると考えている。①現在、小村井駅は、階段昇降機によるバリアフリー対応しかなされておらず、車椅子等での利用者にとっては、利便性の課題があり、会派として10年以上前から改善要望を繰り返してきた。今後、バリアフリー基本構想を策定する本区において、駅利用者の車椅子対応だけでなく、ベビーカー使用や高齢者等に対しても早急に対策を講じる必要があると考えるが、その後の鉄道事業者との協議状況について伺う。②今後、押上駅周辺のまちづくりを進めていく中

で、地上・地下を含む駅周辺を立体的、複合的に検討し、より効果的な移動の円滑化を見いだすべきと考える。是非区として積極的な姿勢で押上駅のバリアフリー施設の拡充を視野に置き、早急に鉄道事業者と協議していくべきと考えるが所見を伺う。

答

①議会や地域の皆さんからの意見を踏まえ、長年にわたり、鉄道事業者である東武鉄道とバリアフリー化に向け、精力的に協議を重ねてきた。このほど、東武鉄道から、駅利用者の更なる利便性を向上するため、来年度からバリアフリー化に着手する意向が示された。なお、整備に当たっては、用地が狭あいだ、エレベーターの設置が困難であることから、改札口の

新設やスロープの設置等の検討が進められていると聞いており、今後は、地域への丁寧な周知に努めていく。②成田空港の発着枠の増加に伴い、更なる乗降客の増加が見込まれるため、鉄道事業者等と駅構内の利便性と安全性の確保について、協議していく必要があると考えている。区では11月に、押上のまちづくりを担当する組織を立ち上げ、様々な関係機関と連携し、まちづくりや基盤整備について検討していくこととした。押上駅のバリアフリー施設の拡充については、このような場を通じてより便利で円滑に移動できる駅となるよう鉄道事業者等と協議していく。

高齢者福祉施策について

問

①慶応義塾大学や東京都健康長寿医療センター研究所のプレスリリースによると、補聴器を使うことによって認知症のリスクが緩和されていることが示唆される結果が公表され、歩行機能も改善する可能性があることが明らかになった。高齢者の方々の日々の生活をより豊かにし、認知症予防にもつながる提案について、補聴器購入への支援を更に充実させるべきと考えるが所見を伺う。②近隣の荒川区では、令和7年10月1日から、シルバーパスを1万2千円で購入した方に対し、1万1千円を補助する区独自の助成事業を開始し、利用者の実質負担額は千円となった。本区でも同様の制度の導入を検討すべきと思うが所見を伺う。

答

①本区では、平成27年度から高齢者補聴器購入費助成制度を実施しており、昨年度には助成額を引上げ、今年度は所得制限を撤廃するなど、直近2年間で制度の拡充を図ってきた。これまでの取組を検証しながら、今後は利用者の声や価格の動向、医師会の意見等を参考に、助成制度の見直しについて検討していく。②高齢者の外出機会の確保は、コミュニケーションを

障害者の所得向上について



公明党

たかはしのりこ



映像配信Web

問

B型事業所において組立などの工賃単価は価格転嫁が難しい現状である。仕事を確保できるだけでもありがたいという心理が働き、協力企業側に価格交渉を求めづらい状況がある。作業能力の個人差が大きいことから企業側も適正単価を設定しにくいのは理解するが、利用者の所得に直結する重要なポイントである。区単独での調査は難しいと考えるので、都に対し、B型事業所及び協力企業への調査等を実施し、適正価格への誘導を働き掛けるべきと考えるが、所見を伺う。また、固定費、変動費の抑制も不可欠だが、事業運営に必要なコストは軒並み上昇している。現臨時国会で高市首相は、

重点支援地方交付金の拡充と自治体裁量の拡大を明言しており、B型事業所への支援も可能になると考えられるが、どのように考えているのか見解を伺う。

答 区としては、作業工程や単価などについて、発注業者と十分に話し合うなど、工賃向上に努めている。引き続き、適正な価格で受注できるような取り組みしていく。また、協力企業への調査については、指摘のように、広域的に実施する必要もあるため、機会を捉え、都に働き掛けを行っていく。これまで、国の重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、物価高騰の影響を受けるB型事業所などの障害福祉サービス事業者に対し、光熱水費や食糧費等の一部を支援してきた。案内の国の動向を注視しながら、障害福祉サービス事業者の安定的な運営支援に向け、交付金の活用を検討していく。

オープンスペースを活用した農福連携事業等の推進について

問

農地がほとんど存在しない本区の場合、都市型の農福連携事業として、どのように発展させていくのか、新たな仕組みづくりが求められる。都有地も含む未利用公有地の積極的な活用を図るべきと考えるが、本区における未利用公有地の農空間への活用、また、次期基本計画に明確に位置付け、長期的かつ計画的に区の政策として推進していくべきと考えるが、所見を伺う。

答

現在、未利用公有地の活用方針については、次期基本計画の策

定に向け、区的主要課題を整理しながら検討している。提案のオープンスペース等を含む未利用公有地の活用については、今後の福祉施策を議論する中で、様々な課題を整理した上で、次期基本計画への位置付けについて検討していく。

ペットボトルの排出抑制と新たな熱中症対策について

問

ペットボトルの排出抑制に向け、マイボトル運動を新たに推進してはどうか。あわせて、クールスポットとなる公共施設や公園などに、感染症対策に配慮した冷水機を積極的に設置することを提案する。ペットボトル削減と熱中症対策の双方に資するものと考えているが、所見を伺う。

答

提案のマイボトル運動については期待できるので、区民への更なる普及啓発を検討していく。また、マイボトル用給水機の設置については、クールスポットを中心に冷水機の種類や設置場所の選定、衛生管理の課題を踏まえ、他自治体の事例を参考にしながら検討を進めていく。

問

日本語教育コーディネーターの配置や初期段階の教室は行政が担い、基礎力を身に付けた学習者をボランティアにつなぐことで、持続可能な学習支援体制の強化を図ることができると考えるが、所見を伺う。

答

現在、都との意見交換を始めたところであり、今後は情報共有や課題への助言を受けることで、区における施策の検討を行っていく。

問

子どもたちを性犯罪から守る対策の強化として、アプリの導入を検討してはどうかと考えるが、所見を伺う。

答

児童・生徒の一人一台端末にアプリの導入については、現在開発されている様々なアプリの特徴等を調査し、プレコンセプションケアを推進していく。

戦略的な広報について



すみだ未来フォーラム

ちようなん 貴則



映像配信Web

問 総務省の調査では、個人のインターネット利用率は約9割に達し、多くの年齢層でスマートフォンが情報取得の主要端末となっている。これは情報を一律に受け取る時代から、膨大な情報の中から、個人が自らの関心に基づいて情報を瞬時に「取捨選択」する時代、あるいは、アルゴリズムによって「自分向けに最適化された情報」を受け取る時代へと社会構造が激変したことを意味する。ターゲットごとの到達度や、媒体ごとの効果を厳密に検証する視点が不可欠である。そこで、本区の広報が区民に「選ばれる情報」になっているか、戦略的にコントロールされているかという観点から現在の課題、またそれに対する改善策について伺う。

答 令和6年度の住民意識調査によると、区政情報を受け取ることができている区民の割合は、36・4%にとどまっており、区民の興味や関心を引く情報発信に課題があると分析している。その改善策として、職員の広報力の向上を目的に、ショート動画の活用に関する研修を実施するなど、効果的な情報発信に向けた取組を行っている。また、各広報媒体の発信力強化のため、SNS上に広告を掲出するなど、認知度向上や新規ユーザーの獲得を目指す取組も実施している。今後は、現状分析を詳細に行い、到達度や利用者層を意識し、常に改善を図りながら、より質の高い情報発信を行っていきたいと考えている。



物価高騰から暮らしを守る支援策について



日本共産党

としま 剛



映像配信Web

問 コロナ禍に続く長引く物価高騰で、区民生活がより深刻になっている下では、財政調整基金をもっと積極的に活用すべきであるが、見解を伺う。また、具体的な支援策について伺う。①おこめ券の配布を早期に実施すべき。②緊急対策として、所得制限

明が区民の信頼を得る道の一つであると考えて。そこで、本区の実情が現場の負担軽減と子どもたちの成長にどう結び付いているのか、「批判」ではなく「よりよくするための現状確認」という観点から、教員の負担軽減、成り手不足の解消について、具体的な行動と成果（進捗）を伺う。

答 教員の負担軽減について、教育委員会では、「区立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、これまで、様々な負担軽減への取組を実施している。具体的な行動としては、令和2年度から、出退勤システムを本格導入し、教職員の在校時間の適切な管理を開始するとともに、自動応答・欠席連絡システムや自動採点システムなど、業務のデジタル化に取り組んでいる。また、人員体制の強化策として、授業の準備などを補助するエデュケー

ション・アシスタントや、部活動の支援をする外部指導員等を配置するなど、教職員の意識改革とともに負担軽減の対策を講じている。総体的な効果としては、教員の残業時間が、令和4年度と比較して令和6年度は、小学校では約20%、中学校では約13%減っており、一定の成果が表われていると認識している。

を設けてでも、水道光熱費への直接補助を実施すべき。③国保料、後期高齢者医療保険料について、区独自の軽減を図るべき。④荒川区の事例に学び、区独自のシルバーパス購入支援を実施すべき。⑤補聴器購入費助成事業の拡充をすべき。⑥区独自の家賃補助制度の実施をすべき。⑦本区の中小事業者に対する直接的な支援をすべき。⑧本年6月27日の最高裁判所の判決を踏まえ、生活保護費を全額補償すべき。⑨生活保護受給者などに対し、水道光熱費への補助、エアコン設置補助の復活など、支援を早急に行うべき。⑩義務教育費の完全無償化に向け、副教材費や標準服を無償化すべき。⑪就学援助の認定に係る所得基準を引き上げるべき。⑫給付型奨学金制度を実施すべき。

答 これまでの物価高騰等への対応に、具体的な支援策について、①国の交付金の内容を把握した上で、必要な対策を講じていく。②電気代、ガス代の支援については、総合経済対策に国の取組として位置付けられている。特別区は、都において検討がなされるものと認識している。③各保険料は、安定的かつ持続的な制度運営ができるよう、被保険者への給付と負担のバランスを考慮して設定されるものであり、更なる軽減措置として、財政調整基金や臨時交付金を活用した区独自の支援金等の給付を行う考えはない。④導入には都との協議や仕組みの構築を含め、助成制度の実施について、どのようなことができるか検討していく。⑤直近

2年間で制度の拡充を図ってきた。今後は、これまでの取組を検証しながら、利用者の声や医師会の意見等を参考に助成制度の見直しについて検討していく。⑥特定個人への直接的・長期的な公費支出となるため、政策的な公平性の観点から、現時点において実施する考えはない。⑦これまで、支援策を適時適切に実施しており、今後もすみだビジネスサポートセンターを通じて、区内事業者への寄り添った相談対応や情報収集に努め、必要な支援につなげていく。⑧本制度は国の基準に基づく給付であり、法的・財政的な制約があることから、現時点で区独自の対応を行うことは考えていない。⑨水道光熱費への補助は、公平性の観点から、国や都が広域的に一律に行うべきものと考えてるので、区独自で行う考えはない。エアコンの設置補助は、議会での意見も踏まえ、今後の対応を検討していく。⑩個人の所有物となるものや、利益が個人に還元されるものは、基本的には保護者に負担してもらうものと考えており、現時点でこれらを全て無償化することは考えていない。⑪昨年度から、生活保護基準の1・3倍に引き上げ、物価高騰が続く中、広く就学援助を認定して、対応している。⑫区独自の給付型奨学金制度の創設は、現時点において考えていないが、墨田区こども計画に基づき総合的な若者支援を推進していく中で、引き続き研究をしていく。

宿泊施設に対する規制について

問 ①民泊等に転用できるマンションの数を抑制するために、投機目的でのマンション取引等について、国や都に対しても規制を求め、区独自にも規制を図る必要があるが。②区は、観光客のマナー向上に十分責任を果たすべきである。合わせて、外国人観光客のマナーに関する問題が、排外主義と結び付くことのないよう配慮も重要であり、区民に対する啓発も行うべき。



中学生区議会のようなす

答 ①現時点で、国や都に対して規制を求めることや、区独自の規制、不動産業界への要請を行う考えはない。②区では、墨田区観光協会と連携し、宿泊事業者との意見交換会を実施するなど、マナーの周知・啓発に取り組んでおり、今後も様々な機会を通じてポスター掲示やチラシの配布などの協力を呼び掛けていく。

中学生区議会が開催されました

12月12日に令和7年度中学生区議会が開催されました。

中学生区議会は、未来の墨田区を担う子どもたちに、区政や区議会の仕組みについて学び、体験することを通じて、郷土に対する愛着心や関心を深めてもらうとともに、区政への提案・意見を聴取し、区政の参考とすることを目的に実施しています。今回で32回目の開催となります。

当日は、3人の中学生議員が代表質問を行った後、各区立中学校から2人ずつの計20人が3つの委員会に分かれ、「豊かな感性が磨かれる」「あたたいおせっかいがめぐる」「安全で心地よい暮らしがある」について、区の幹部職員と質疑・応答を行いました。

意見書

意見書5件を可決し、それぞれ関係機関へ提出しました。意見書の詳細は区議会ウェブサイトをご覧ください。





映像配信Web

各種選挙における投票率向上に向けた取組について



自由民主党・無所属
大門 しろう

問 若年層の投票率向上について次の点を伺う。①若年層の投票率を分析し、課題を認識しているのか。②投票環境の改善で、期日前投票所の場所や運営の在り方を見直す考えはあるか。③「選挙のはなし」の改善に加え、北斎の投票証明書を活用した、若者の初投票を記念として残せる仕組みの導入をどう考えるか。

答 ①令和6年に実施された選挙では、20代の投票率が他の年齢層と比較して低い傾向にある。理由として、都選挙管理委員会によれば、「投票所へ行くのが面倒」であることや、「政治や選挙には関心がない」こと等が挙げられており、本区も、同様の傾向にあると考えている。②ショッピングセンター内や駅構内等への投票所設置は、多忙な有権者や若年層の投票促進に効果的であることは認識しているが、様々な運営上の課題があることから、まずは公共施設を活用して対応していきたいと考えている。③「選挙のはなし」は、若者が区政に興味を持つことができるよう、見直しを図っていく。投票証明書の活用は、初投票の記念となるよう、「選挙のはなし」の見直しと合わせて検討していく。

包摂的就労支援について



公明党
高橋 正利

問 障害者支援と就労困難者支援の連携強化として、就労準備支援事業等の受入先としてすみだ障害者就労支援総合センターを活用することや、求職者支援制度の対象者及び対象事業を拡大するなどの見直しを図り、障害者手帳を持たない就労困難者もこれらの事業に参加出来るようにすべきと考えるが、区長の所見を伺う。

答 現在、すみだ障害者就労支援総合センターでは、障害のある方の適性等を把握しながら就労に向けた支援を実施している。障害のある方が対象だが、就職困難な方から相談があった場合は、障害者手帳の有無に関わらず、総合相談窓口で本人の希望等に応じて、必要な情報提供などを行っている。障害者就労支援の手法が就職困難な方にも有効であると認識している。今後の連携強化について検討していく。

問 国の補助制度を積極的に活用し、高性能な自立型ソーラー照明灯を段階的に導入すべきと考えるが、区長の所見を伺う。

答 一時集合場所に指定している公園について、今後の改修の際に設置を検討していく。その他、避難場所に指定されている公園などについては、施設改修の際に、現場の実情に応じて検討していく。避難所等への設置については、防災対策全般で総合的に判断していくが、設置に当たっては、国の補助制度の活用を検討していく。

問 小中学校のがん教育にヘアドネーションの啓発を取り入れることを要望するが、教育長の所見を伺う。

答 現在、小学校第6学年と中学校第2学年で実施しているがん教育の一環として取り入れていけるよう区長部局と連携し、検討していく。

障害者が「親なきあと」も地域で自立して暮らすための取組について



自由民主党・無所属
小林 しょう

問 現在、八広で重度身体障害者向けグループホームの建設工事が進んでいる。「すみだで暮らし続けたい」との想いを叶える施設になることを願う。障害者向けグループホームの現状について、認識と課題を区長に問う。

答 障害福祉総合計画において、サービス提供を計画的に実施している。訪問系サービスや日中活動系サービス事業者など多様な地域の担い手と連携した地域におけるサービスの基盤づくりが課題であると認識している。

問 本区においても、民間事業者を積極的に誘導するため、施設整備費補助等の施策を区として打ち出すべきと考えるが、区長の見解を問う。

答 独自の補助制度を導入することや、開設に当たったての区の支援制度を分かりやすくメニュー化することなどは、有用であると考える。現在整備中の重度身体障害者グループホームの事業効果や他自治体の事例を参考に、ニーズ調査の結果などを踏まえて、次期障害福祉総合計画の改定の中で検討していく。

問 本区は今後、障害者入所施設及び地域居住支援について、どのような戦略をもって臨むのか。併せて、次期基本計画における障害者施策、グループホーム等の整備に対する区の姿勢を問う。

答 次期計画改定において、障害者施策推進協議会等での協議を通じて、グループホームの位置付けを含め、供給方針や必要数を戦略的に検討していく。また、基本計画を策定する中で、主要な公共施設等整備事業への位置付けなども含め、検討していく。

教育施策及び子育て施策として「重点支援」を行うことについて



日本維新の会
船橋 けんじ

問 子どもたちの学びや育ちが、家庭の経済状況や働き方、家族構成といった「生まれ育った環境」に大きく左右されてしまうのではないかといった懸念の声が聞こえてきている。国内外の研究では、きょうだいの数と学力や教育達成、体験機会との関連が指摘されている。きょうだいの数についての仮説などが本区においても該当するのかわかを、データに基づいて把握することは重要である。そこで、次の2点について伺う。①子ども施策全般において、エビデンスに基づき、支援対象を絞り込むこと、すなわち重点支援を行うことについて、区長の見解を伺う。②データに基づいて、重点支援を行うことについて、教育委員会としての基本的な考えを伺う。

答 ①子育て支援策を立案する際には、子ども・子育て支援ニーズ調査結果や国や都のデータを分析し、施策の効果を十分に検討した上で、内容や対象を決定しており、全体的に支援するもの、重点化して支援するものなど効果的な支援策を講じている。今後すべての子ども・家庭に向けた支援と対象を重点化した支援の両面で、エビデンスに基づき、効果的な施策を実施していく。②データに基づいて重点支援を行うことについての考え方は、解決すべき課題を的確に捉え、その課題を解決するための手段として支援を行っているっており、この課題によって、取るべき支援の在り方は様々であると考えている。一律支援、重点支援のどちらかを基本方針とするのではなく、統計データも含めて、現状の分析から読み取れる課題に応じて、効果も含め、その解決に適した支援を検討して施策を実施することが重要であると考えている。

小学校の学校選択制度が町会活動の担い手確保に与える影響と対応について



自由民主党・無所属
あべよしただけ

問 区内では高齢化や若年層の関わり減少から、町会・自治会の担い手不足が深刻になっている。①とりわけ、学校選択制度により、「地域Ⅱ学校Ⅱ町会」というつながりが弱まったとの声もある中で、町会活動を持続可能なものとするためのビジョンと支援方針を伺う。②通学区域を越えて住民が地域活動に参画できる仕組みをどのように構築・支援していくのか。

答 ①若年世代に向けた効果的な情報発信を行うためのSNS等のデジタル活用講座の実施や町会情報発信アプリの導入の検討等、支援の充実に努める。②青少年育成委員会の活動、連合町会・自治会の地域イベント等を通して、情報共有や意見交換等のできる交流の場づくりを進め、通学区域を越えた更なる連携の推進を図る。

問 京島地区は、長年にわたり老朽木造住宅の建て替え支援等、地域ぐるみで防災性の向上を進めており、不燃化シンポジウムでも表彰されている。①こうした取組を一層推進し、地域の安全性を高めるために区としてどのような方向性でまちづくりを進めていくのか。②京島地区のまちづくり事業継続に係る具体的な整備の考え方は。

答 ①様々な機会を通じて積極的に情報発信するほか、京島ならではの自発的な地域活動が継続するよう、区としても引き続き支援する。②防災街区整備事業の新たな候補地の掘り起こし、各種助成制度の普及を図るほか、避難経路のネットワークを強化するための道路整備、広場や緑地の更なる整備についても検討を進めている。今後、京島地区の安全・安心なまちの実現に向け、関係団体と連携し、これらの取組を着実に進めていく。

民法の改正における離婚後共同親権導入後の区の対応について



立憲民主党
遠藤 ミホ

問 来年4月施行の離婚後「共同親権」によって、離婚後もDVや虐待の被害が続く等の懸念が当事者や弁護士から出ている。離婚時だけでなく、子どもの様々な段階に係る担当者、親が適切に対応する必要がある。①正しい運用知識と共通理解を全庁的に浸透させるため、職員向けの研修会実施や窓口利用者に対する周知やパンフレットの刷新の検討状況は。②共同養育計画策定支援や新規事業の検討状況は。

答 ①研修会等の実施に向けて準備を進めており、案内の解説資料も活用していく。パンフレットについては、届出書類も変更されるので、わかりやすい内容に改訂していく。②庁内で連携し、相談内容やケースごとに対応する中で、他自治体事例も参考に、支援を検討していく。

問 法施行後も、①住民基本台帳事務におけるDV等支援措置適用条件は現状より厳格にすべきではないと考えるがどうか。また、審査請求や訴訟等につながる他自治体の事例の認識は。②別居親が同居親を通さず直接、行事参加等を求めることについて、保育・教育現場の対応を伺う。

答 ①法令等にとった対応を適切に行い、関係機関との情報連携を徹底し、DV被害者等の保護及び支援に努めていく。②法施行後においても対応を徹底し、その趣旨を丁寧に周知する。(区長) 制度の趣旨や目的等について、現場の職員に改めて周知徹底するとともに、教育委員会と連携を図りながら、分かりやすい対応マニュアルを作成していく。(教育長) 対応に苦慮したときは、学校だけで判断せず、教育委員会に相談し、連携して対応するよう相談の仕組みを周知徹底する。

